

Wolfgang Seifert/Claudia Weber (Hg.):

Japan im Vergleich, München: IUDICIUM Verlag 2002.

森川剛光

本書はハイデルベルクで1999年に行われたVereinigung für sozialwissenschaftliche Japanforschung (VSJF; 現代日本社会科学学会) の年次大会における大会報告に基づいた論文集である。同大会のテーマである"Japan im Vergleich"がそのまま本書の題名としても用いられている。VSJFは、それまでの文学中心の伝統的な日本学に対して、ドイツにおける現代日本の社会科学的研究の振興を目的として1988年に創立された¹⁾。本誌の読者の中にはご存じ

の方も多いかもしれない。学会のメンバーが社会学、政治学、経済学、教育学、経営学等々interdisziplinärであることを反映して、報告も統一的なテーマはあるもののきわめて多彩である。政治学(Timmermann, Köllner)、経済学及び経営学(Nomura, Jackson, Ernst, Faust)、教育学(Manuel Metzler, Anne Metzler)、社会学(Shimada, Gössmann)、歴史学(Conrad)、社会学方法論(Sugimoto, Weber)に及んでいる。その内Sugimoto論文とNomura論文は英語、

他の論文はドイツ語で執筆されている。更に編者であるSeifertとWeberが巻頭にドイツ語のVorwortと英語のIntroductionを寄せているが内容は同一である。しかし、多彩でありながら、専門性を失っておらず、それぞれ読み応えのある論文がそろっている。

編者によると「比較Vergleich」は本書では二重の意味で問題となっている(S.7)。第一に、国際比較においてテーマ化される日本の現象、即ち「日本の何がそもそも国際的に比較され、どのような結果をもたらすか」という問題であり、第二に「日本の現象を含めることを許容するためには、比較を行わなければならないか」という問題である。従って、本書の諸論文はどちらかの形でこの二つの問題と関わっている。

以下では駆け足で本書に収録された諸論文を順に見ていこう。序論に続く「比較」という方法自体を検討の対象とした二論文(Sugimoto, Weber)は本書全体の問題設定と本質的な点で関わるので他の諸論文よりも若干詳しく論評する。その点については各執筆者と読者にご寛恕を願いたい。

Sugimoto論文は、比較研究の敵はナショナルなステレオタイプであると宣言し、比較研究の必要性を強調する。しかし、その際に求められる「比較」とは、国際間ないしは社会間の比較のみならず、年齢、性別、職業等に基づいた諸社会階層の分節化された把握とそれに基づいた社会内部の諸集団それぞれの比較も含まねばならないとされる。人口統計学上の発展を鑑みれば、日本社会内部における比較においては以下の三つの点が考慮されねばならない。第一に「日本人」とは誰を指すかという問題で

ある。即ち、それによって、地理的な意味での日本に居住している在日韓国・朝鮮人や外国人労働者を含めた人間を指すのか、日本国籍を持つ人間を指すのか、それともいわゆる「純粋に日本の価値、感情、様式」を持つ「純粋な」(あるいは理念上のといつてもいいのかもしれないが)「日本人」を指すのかという問題である。というのは、何を以て日本人と定義するかにより、「日本文化」は全く異なる相貌を示すからである。第二に本質主義の罠である。例えば、日本における社会文化的マイノリティであるアイヌと非アイヌ日本人の相違を強調する批判的言説が、しばしば文化を実体化し、差異を絶対化するアイヌ文化本質主義に陥るような危険性が存しているということである。この危険はアイヌ以外にも、「部落文化」「在日文化」を語る際にも勿論存在している。この本質主義の危険性に対して、Sugimotoは年齢、ジェンダー、職業、教育背景、居住地のように分析対象の変数を増やすことを本質主義の危険に対する予防措置として提案している。第三に日本内部における変化へのIT革命の含意である。つまり、情報リテラシーが新たな社会階層の分化を生んでいる問題である。その後で、Sugimotoは社会内部の分析におけるヨーロッパ中心的な分析道具の問題を提起して論文を締めくくっている。

Weber論文は日本という事例を離れて、近年の社会学上の議論に依拠しつつ、社会学における社会間の比較の問題を以下の三点において取り扱っている。第一に、比較という操作は「説明」となりうるかという問題であり、第二にいかなる意味でそれは「構築」を行うかという問題であり、第三

に比較は「同化Angleichen」を意味するかという問題である。Weberは第一点についてはDurkheim以来伝統の比較社会学の方法論上の議論に触れ、比較可能性はそれ自身で与えられているものではなく、社会や文化を比較するための操作化の際に失われるものの存在と全ての変数が測定可能になるわけではないという点に注意を払っている。第二点についてWeberはMax Weberの理念型論に立ち返り、社会学が構成する理念型はその虚構性の故に研究上の発見的価値と生産性が大きくなり、その特質を日本学が用いる諸概念も共有していることを確認している。第三点はSugimoto論文の最後の議論にも関わることであるが、理解と比較という社会学上の方法は先行形成された社会文化的な実体を追放できるかという問題である。異文化を自文化で形成されたカテゴリーや図式に当てはめようとする際に、「よそ者Fremde」はしばしば理解を試みる側の願望や利害が投影されることは今更贅言するを要しない²⁾。従って、比較社会学がそのような文化的に先行形成されたカテゴリを排除し、中立的な概念を用いることは可能だろうか。この可能性を否定的に論じるJoachim Matthesの議論に依拠して³⁾、Weberはこのアポリアの脱出口を社会文化研究における研究主体と研究対象の交替可能性に見ている。即ち、「我々」の研究対象である他者は同時に *nositifizieren*する我々であり、他者にとって我々は研究対象の他者となりうるということである。この相互翻訳の過程が、思考空間としての比較の共通項を作り出すのであり、どちらの側も中立的科学的立場を僭称することはできない。評者の言葉に置き

換えることが許されるならば、Matthes及びWeberが要求していることは、概念や理論を実体化してではなく、規約主義的に理解し、規約を設定する（社会）科学共同体の討議過程への非西洋研究者の参入と発言が自由になされるようになるべきであるということである。Weberは社会学が国際化の過程において土着のカテゴリーに対して自らを開くことを要求している。しかし、評者においては、Weberがもとめていることは、概念が西洋的であるか土着的であるかという問題よりも、むしろ西洋の学者と非西洋の学者の間のコミュニケーションが、植民地主義的な権力関係に規定された非対称性から解放され、非西洋の学者が沈黙を強制された他者の立場を脱し、科学者共同体に自由に参入し、開かれた議論をすることが許されなければならないということであるように思える。そしてその際には、アブリオリに特権化された比較のパースペクティヴは存在しないのであり、あらゆる文化は同時に比較の主体であり、客体であるということはいうまでもないことである。

Conrad論文は如何に明治時代に歴史学が学問として日本において成立した時に、日本史における時代区分や時代解釈がヨーロッパのそれに同化されたか（例えば「中世」の発明）を示し、更に歴史学における比較において「同質化」の危険（内的同質化、即ちネイション内部での差異が無視されることと差異を超歴史的な説明項としての文化に還元することで「ナショナル」な特徴を実体化するという危険）を指摘している。興味深いことにConradはその例として「過去の克服」をめぐる議論を挙げ、「過去の克服」が日本では「ヨーロッパの

視点」からは「十分に」行われていない原因を「日本のメンタリティ」に還元する例を挙げている)と社会進化モデル的な目的論がしばしば密輸入される危険について指摘している。Conradによれば、体系的な比較も関係史も弱点があり、彼はそれに対して「トランクナショナルなバースペクティブ」を提案し、研究対象はもはや完結したものとも自律的なものとも見なされず、歴史叙述は「トランクナショナルな討議過程」というより大きなコンテキストにおいて見る必要があるという。

Shimada論文においてはまず第一にShimadaの研究プロジェクトであった時間観念の問題が紹介される。それは、均質で測定可能な時間の背後に社会的現実の一部としての「文化的に刻印された時間」が存在するのではないかという問題提起であり、それが正しいのであれば、社会的現実の文化的な側面を明らかにするには、「労働時間」「自由時間」「履歴」等に定位した時間予算配分の研究は均質で処分可能な時間観念を前提にしているため、不十分である。個人の人生史の意味づけを解明すべきインタビューが研究手法の中心となる。Shimada論文ではこのプロジェクトの紹介に続いて、一人の日本人女性のインタビューを分析し、そこで個人の生活構想の設計と自己記述において(テンブルックの意味で⁴⁾)日常的に文化比較とバースペクティブの交替が行われていることを示している。

Gösmann論文は増加しつつある日本並びにドイツ社会におけるインターナルチャルな遭遇が映画及びテレビドラマにおいてどのように取り扱われているかを分析している。とりわけ、そのような作品における

日本人と韓国人、ドイツ人とトルコ人の関係に焦点が当てられている。両国に居住している移民のアイデンティティの問題を越えて、「よそFremden」と「うちEigenen」の関係はいずれの場合ももはや一義的には規定できないという結論が示されている。勿論、これらの作品において表現されているインターナルチャルな関係の意識が現実社会におけるそれとどこまで一致するかが問題として残っているのは編者の指摘するとおりである。

Manuel Metzler論文とAnne Metzler論文は教育学上の問題を扱いながら、比較における資料操作の問題も主題としている。Manuel Metzlerは学校における少年の問題行動のデータを例にして、13歳から15歳の生徒の暴力行為と不登校の信頼できるデータが存在するかどうかを問題にする。ここでは特にドイツのデータの状態は日本のそれよりもかなり問題であることが示され、日独両国の統計数値の直接的な比較はできないことが論じられる。その代わりに有意な問題として、例えば、何故、日本ではドイツよりも緊迫していない学校の状態でもより多くの社会コントロールの道具が動員されるのかという問題が提出される。

Anne Metzler論文は非行少年に対する自由剥奪の理論上の二つのモデル、処罰・保護的及び教育・リハビリテーション的モデルを提示し、少年犯罪者が日本では後者のモデルに対応して、家庭裁判所から少年院に送られるのに対し、ドイツでは前者のモデルに対応し、刑事裁判所から少年刑務所に送られるケースが主なケースであるという。この裁判手続き上及び実践上の日独の対称性とその背後にある思想を説明しな

がら、Anne Metzlerはその相違を背景にある社会的に承認された価値へと還元している。つまり、教育措置に日本では、非行少年の将来の生活態度まで含めて矯正的な影響を与えることが期待され、「健全」で「たくましく」、「ねばり強く」、「素直」で、「明るい」社会に有益な人間を作り出すことが期待されるのに対して、ドイツではそのような措置は個人の自由な発達への、従って基本法によって保障された自己決定という基本権への不当な介入として理解される。残念ながら、Anne Metzler論文における比較はここにとどまり、どのような歴史的経緯と歴史的状況からこのように異なる教育思想が日独両国において支配的になつたかについての分析は行っていない。

Nomura論文は4.7パーセントの失業率がアメリカでは「完全雇用」として通用するのに対して、何故日本では4.4パーセントの失業率が危機的に捉えられるのかという問題から出発し、(失業の定義にとどまらず)歴史的発展から日本の失業率が他の西側資本主義国のそれと同じものを含意しないことがまず示される。Nomura論文は日本の歴史的に見てきわめて低い水準にとどまっている失業率の背後に、「周縁的労働力」としての既婚女性の役割、それに対応した家族類型と就業行動の対応関係、日本経済のいわば三重構造を探り出す。そしてこの日本資本主義を支えた「日本型福祉国家」は社会の高齢化とともに危機に陥りつつあり、この危機は規制緩和によって解消されるどころか先鋭化されることが示される。

Jackson論文は日本とドイツにおけるコーポレート・ガバナンスの比較をアング

ロサクソン・モデルと対比しながら行っている。Jacksonによれば、ドイツモデルも、日本モデルもともに、企業マネジメントへの市場メカニズムの影響を制限するという意味で、株主の価値に定位したアメリカモデルとは相違する「非リベラル」モデルである。しかしこの機能的類似性は非常に異なった構造的特徴に基づいている。例えば、ドイツの労働者の企業の意思決定への参与が共同決定権により保障されているのに対し、日本における「共同決定」は賃金契約における交渉権に基づいている。

ErnstとFaustはそれぞれ企業経営者層のキャリアの分析を日本とドイツについて行っている。共通の問題設定はキャリアの範型が組織への帰属あるいは職業によって特徴づけられているといえるかどうかというものである。Ernst論文は「職業」というカテゴリーがほとんど役に立たず、スペシャリストよりもジェネラリストに指向した日本企業内部での社内昇進のモデルを分析し、それが如何に機能しているかを描写している。しかし、90年代以降この日本で支配的な組織帰属モデルは弱められ、経営者のキャリアはしばしば、はっきりとした職業的なプロフィールを示さないにも関わらず、その専門性に部分的にはカップリングするよう至つたことが示される。

Faust論文ではドイツにおける経営者層が最初の専門的職業からそのキャリアを開始し、その特性を持ったまま経営者になることが示される。しかし、ドイツにおいてもますます機能に準拠したキャリアからジェネラリスト指向への移行が確認できる。しかし、それは一見したところ日本のキャリアモデルに接近しているような印象を与

えるにもかかわらず、模範とされているのはアングロサクソンのそれであると論じられる。従って、日本とドイツのキャリアモデルの収斂の可能性は棄却されている。

Timmermann論文は彼女の研究プロジェクトである「アジア的アイデンティティ」の中間報告であり、そこでは90年代にしばしば議論された「アジア的価値」の存在が、人権政策の分野での日本、インドネシア、フィリピンの政府関係者並びにNGO関係者の国際会議における議論のディスクルス分析を通じて、経験的に検証されている。Timmermann論文によれば、人権と民主制の西側的理解に対抗してシンガポールやマレーシアという権威主義的国家の政治エリートによってなされた「アジア的価値」をめぐる第一世代の議論に対して、第二世代のアジア的価値をめぐる議論はますます市民社会的行為主体を取り込むようになり、その重点も人権の妥当性の普遍性を前提としながら、その適用における社会経済的及び文化的差異の強調に向かっている。非常に慎重にであるが、Timmermannはアジア的価値の存在に肯定的に答えている。

Köllner論文は「派閥」という現象をインフォーマル・ポリティクスの核心要素として捉え、その合理的な側面を解明し、その一般的な見解をもとにして戦後における日本とりわけ自民党の派閥政治の分析を試みている。Köllnerによれば、この派閥の重大な役割は、社会文化的なアプローチ、即ち「日本の特殊性」からではなく、制度論的なアプローチでよりよく解明される。最後にKöllnerは90年代の政治改革がこれまでの、インフォーマルポリティクスに如

何に作用するか、野党政の内部構造について、あるいは派閥の役割は弱体化されるかなどの問題を提出している。

本書を通して観ると、これまでの日本文化論や社会科学が行ってきたような明示的または暗黙裏に均質でナショナルな日本の統一を前提とした「比較」はすでに不可能であるという洞察があらゆる論文において通奏低音として流れているという印象を受ける。Sugimoto論文に戻っていえば、比較研究の敵はナショナルなステレオタイプである。ただ、本書で方法論を問題にしたSugimotoとWeberが比較ということを中心的に論じたために、ナショナルなステレオタイプに対抗するもう一つの方法は触れられていなかった。それは、歴史的方法、即ち、ナショナルなステレオタイプや現代に見られる規則性、法則性、文化的形象を超歴史的なものとしてではなく、どのような歴史的状況と力関係から成立し、再生産されるようになったかを系譜学的に解体して示すことである。実際、本書に収録された幾つかの論文ではこの方法も用いられているので、ここで評者が補足したとしても僭越にはなるまい。近年日本でも、政治的議論の右旋回にもかかわらず、従来のステレオタイプ化された日本人像を再生産し、神秘化する議論に耐えない日本人論、日本文化論に変わって、ナショナリティの脱構築はいうに及ばず、様々な分野で従来の日本像の転換が図られている。本書はそのような潮流へのドイツ語圏における対応物として素直に歓迎したい。

最後になるが、評者は1999年のVSJFの年次大会に参加し、これらの論文のもととなつた報告を直接聞く機会に恵まれた。本

書は評者にその時の大会における高水準で、熱心な議論に感銘を受けたことを思い出させてくれる。

注

1) <http://www.vsjf.net/html/default.htm>

2) Justin Stagl の意味での Nostifizierung。Stagel, Justin: Die Beschreibung des Fremden in der Wissenschaft, in: Duerr, Hans Peter(Hg.): *Der Wissenschaftler und das Irrationale*, Bd. 1: Beiträge aus Ethno-

logie und Anthropolologie, Frankfurt/M, 1981, S.273-295.

3) Matthes, Joachim, "The Operation called Vergleichen", in: *Soziale Welt*. Sonderband 8, hg. v. Joachim Matthes, Zwischen den Kulturen? Die Sozialwissenschaften vor dem Problem des Kulturvergleichs, Göttingen 1992.

4) Tenbruck, Friedrich: Was war der Kulturvergleich, ehe es den Kulturvergleich gab?, in: Matthes, J.(Hg.)(1992).